

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東
 コード番号 3978 URL https://www.macromill.com
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長CEO (氏名) 佐々木 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CF0 (氏名) 橋元 伸太郎 TEL 03-6716-0706
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	22,638	2.5	2,755	15.9	2,943	23.3	1,835	29.1	1,437	61.8	1,180	△1.2
2024年6月期中間期	22,095	7.9	2,377	△14.2	2,387	△10.8	1,421	△21.7	888	△27.1	1,195	△28.5

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年6月期中間期	37	97	37	72
2024年6月期中間期	23	26	23	15

(参考)

	事業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	3,368	13.9	4,368	10.4
2024年6月期中間期	2,956	6.8	3,955	3.6

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
2025年6月期中間期	97,077		45,678		41,281	42.5		
2024年6月期	89,205		45,799		40,741	45.7		

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年6月期	—		12.00		15.00	27.00
2025年6月期	—		0.00		—	—
2025年6月期(予想)	—		—		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,000	9.4	5,700	27.5	5,900	24.3	4,000	33.4	3,100	35.2	82	00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)

	事業利益		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,200	10.2	8,300	8.0

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	40,630,500株	2024年6月期	40,480,500株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	2,675,361株	2024年6月期	2,676,235株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	37,867,179株	2024年6月期中間期	38,206,492株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、2016年6月期から国際会計基準 (以下、「IFRS」という。) を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (3) その他の海外事業セグメントをToluna社へ譲渡した譲渡対価として当社がToluna社の株式の17.4%等を取得していることから、2023年6月期第4四半期よりToluna社は当社の持分法適用会社となっております。当社グループの事業パフォーマンスを示すため、2024年6月期第1四半期より営業利益からToluna社にかかる持分法投資損益を除いた金額を事業利益として記載しております。加えて、2024年11月14日に「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」を公表しており、2025年6月期第2四半期からは本公開買付けに係る費用を除いて事業利益を算出しております。
- (4) (3)をふまえて2024年6月期第1四半期より、EBITDA=事業利益+減価償却費及び償却費+固定資産除却損+減損損失として計算しております。
- (5) EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であるとする財務指標であります。
- (6) EBITDAは、当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書	7
【中間連結会計期間】	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	8
【中間連結会計期間】	8
(4) 要約中間連結持分変動計算書	9
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(営業費用)	14
(追加情報)	14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営環境に関する説明

当社グループが属するマーケティングリサーチ市場は、業界の垣根を越えた融合が進み、デジタルデータの収集・分析を行う企業や、コンサルティング・レポート提供を行う企業など、関連する周辺業界の売上を含む「インサイト産業」として再定義されており、日本における2023年度のインサイト市場は4,499億円（前年同期比4.2%増）と試算されています。（注1）

こうした経済・市場環境のもとで、当社グループは2023年8月に新たに2026年6月期までの中期経営計画（3カ年）を公表し、その達成に向けた戦略を立て、事業規模と利益の拡大を追求しています。

中期経営計画2年目である2025年6月期においては、引き続き主力事業であり収益性の高いオンライン及びデジタルリサーチの成長を追求するとともに、生産性の改善を推進することで着実な利益創出に注力します。

また、将来の売上及び利益を牽引する事業を育成するため、アジア地域での事業拡大及びグローバルリサーチの強化や、データコンサルティング事業の拡大、さらにサブスクリプションモデルでの新規ソリューション開発を推進し、事業モデルの変革を継続します。

② 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績の概要は以下のとおりです。（注2）

当中間連結会計期間の売上収益は、日本事業が堅調に推移し、22,638百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、増収に加えて、日本事業において生産性の改善が進展した結果、EBITDAは4,368百万円（前年同期比10.4%増）、事業利益は3,368百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

営業利益については、2024年11月14日に「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」で公表の公開買付け等に係る費用が発生した一方で、ToLuna社への持分法投資損失が前年同期と比べ縮小したことにより当中間連結会計期間の営業利益は2,755百万円（前年同期比15.9%増）となり、税引前中間利益、親会社の所有者に帰属する中間利益についても増益となりました。

連結経営成績 (単位：百万円、別記ある場合を除く)	2024年6月期 中間連結 会計期間	2025年6月期 中間連結 会計期間	増減額	増減率
売上収益	22,095	22,638	+543	+2.5%
日本事業 売上収益	18,632	19,411	779	+4.2%
韓国事業 売上収益	3,472	3,226	△246	△7.1%
EBITDA (注3)	3,955	4,368	412	+10.4%
事業利益 (注4)	2,956	3,368	412	+13.9%
日本事業 事業利益 (注4)	2,584	3,258	673	+26.0%
韓国事業 事業利益	371	110	△261	△70.2%
一部の持分法による投資損益 (△損失) (注5)	△579	△304	+275	—
公開買付けに係る費用 (△支出) (注6)	—	△309	△309	—
営業利益	2,377	2,755	378	+15.9%
税引前中間利益	2,387	2,943	556	+23.3%
親会社の所有者に帰属する中間利益	888	1,437	549	+61.8%

i. 日本事業セグメント

日本事業において注力領域と定めているオンライン及びデジタルリサーチは、前期からの積極的な営業活動及び提案営業が奏功し、新規顧客開拓が進むとともに既存顧客企業との関係性が強化できた結果、売上収益は7,645百万円 (前年同期比6.2%増) となりました。

戦略投資領域と定めているグローバルリサーチ、コンサルティング、新規事業等に係るサービスは、グローバルリサーチが軟調に推移し、売上収益は3,234百万円 (前年同期比0.2%減) となりました。

基盤強化領域と定めているオフライン及びデータ提供、その他広告代理店等の合弁事業を営む子会社群は、広告代理店等の合弁事業が堅調に推移し、売上収益は8,531百万円 (前年同期比4.2%増) となりました。

費用面については、社内リソースの生産性改善や業務の内製化に努め、外注費は前期を下回る水準まで抑制することができています。

その結果、日本事業の売上収益は19,411百万円 (前年同期比4.2%増)、Toluna社への持分法投資損失304百万円及び公開買付けに係る費用309百万円を除いた事業利益は、利益率の高い注力領域の伸長並びに生産性改善の効果により3,258百万円 (前年同期比26.0%増) と二桁増益を実現しました。

ii. 韓国事業セグメント

韓国事業においては、景況感悪化の影響を受け、政府が実施する公共調査が減少したことや、大手顧客企業のリサーチ予算が縮小している状況が継続しており、売上収益は軟調に推移しています。

他方、当社グループでは、韓国の大手リサーチ会社の中で唯一保有する自社パネル基盤を活かし、日本で既に実施している購買データ提供に係るサービスを新たに開始するなど、今後も自社の構造的な強みを活かしたサービス展開を図ることで、市況の影響を低減できるように努めます。

その結果、売上収益は3,226百万円 (前年同期比7.1%減)、事業利益については、減収の影響により110百万円 (前年同期比70.2%減) となりました。

また、連結全体の親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE、直近12ヶ月で算定) は7.2% (前年同期間比3.0ポイント増) となりました。インタレスト・カバレッジ・レシオ (直近12ヶ月で算定、注7) は18.3倍 (前年同期間20.8倍) となりました。

韓国事業内のMacromill Embrain Co., Ltd.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、換算レートは以下のとおりです。

算定期間 (6ヶ月)	2024年6月期 中間連結会計期間	2025年6月期 中間連結会計期間	増減率
JPY/KRW (円)	0.1113	0.1093	△1.8%

注:

- (1) 2024年6月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会 (JMRA) が発表した「第49回 経營業務実態調査」による
- (2) 2024年6月期中間期におけるセグメント数値については、セグメント間収益を含む数値を記載し、2025年6月期中間期のセグメント数値についてはセグメント間収益を含まない数値を記載している。調整額については、(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) を参照のこと
- (3) EBITDA: Earnings Before Interest, Tax, Depreciation and Amortizationの略。
事業利益+減価償却費及び償却費+固定資産除却損+減損損失と定義しており、各事業から生み出されるキャッシュ・フローの規模をより適切に把握することができるため、各事業の収益性を測るための主要な経営指標として用いている
- (4) その他の海外事業セグメントをToluna社へ譲渡した譲渡対価として当社がToluna社の株式の17.4%等を取得していることから、2023年6月期第4四半期よりToluna社は当社の持分法適用会社となっている。当社グループの事業パフォーマンスを示すため、2024年6月期第1四半期より営業利益からToluna社にかかる持分法投資損益を除いた金額を事業利益として記載している。加えて、2024年11月14日に「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」を公表しており、2025年6月期第2四半期 (中間期) からは本公開買付けに係る費用を除いて事業利益を算出している
- (5) Toluna社への持分法投資損失
- (6) 当社株式等に対する公開買付けに係るファイナンシャル・アドバイザー、リーガル・アドバイザー等の費用
- (7) インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間の資産は、97,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,871百万円増加しました。これは主に、使用権資産の減少523百万円、持分法で会計処理されている投資の減少443百万円等がありましたが、現金及び現金同等物の増加6,626百万円、営業債権及びその他の債権の増加2,008百万円等の増加要因があったためです。

負債は、51,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,992百万円増加しています。これは主に、その他の流動負債の減少645百万円、リース負債の減少542百万円等がありましたが、社債及び借入金の増加9,226百万円等の増加要因があったためです。

資本は、45,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少しました。これは主に、中間利益1,835百万円の発生がありましたが、配当金の支払額1,424百万円、その他の包括利益の減少654百万円等の減少要因があったためです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,626百万円増加し、17,025百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、215百万円(前年同期比1,503百万円減少)となりました。

これは主に、税引前中間利益2,943百万円、減価償却費及び償却費992百万円等がありましたが、営業債権及びその他の債権の増加2,258百万円、法人所得税の支払額996百万円、その他に含まれる未払賞与の減少554百万円等があったためです。

営業債権の回転期間は80.7日(前年同期比4.8日短期化)、営業債務及びパネルポイント引当金の回転期間は47.1日(前年同期比2.7日短期化)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、808百万円(前年同期比426百万円増加)となりました。

これは主に、短期投資の純増減額259百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出168百万円、無形資産の取得による支出599百万円、子会社の取得による支出472百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、7,297百万円(前年同期比14,411百万円増加)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出355百万円、リース負債の返済による支出503百万円、配当金の支払額573百万円、非支配持分への配当金の支払額850百万円等がありましたが、社債の発行による収入9,600百万円があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年8月14日に公表しました2025年6月期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,398	17,025
営業債権及びその他の債権	5,984	7,993
契約資産	1,993	2,182
棚卸資産	568	440
その他の金融資産	723	423
その他の流動資産	1,318	1,285
流動資産合計	20,986	29,350
非流動資産		
有形固定資産	1,083	1,132
使用権資産	2,569	2,046
のれん	40,665	41,116
その他の無形資産	3,000	3,060
持分法で会計処理されている投資	5,832	5,389
長期貸付金	11,228	10,979
その他の金融資産	2,176	2,315
繰延税金資産	1,639	1,667
その他の非流動資産	23	18
非流動資産合計	68,218	67,727
資産合計	89,205	97,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	698	702
リース負債	943	911
営業債務及びその他の債務	3,091	3,107
契約負債	412	378
その他の金融負債	143	150
未払法人所得税	964	1,082
引当金	1,569	1,563
その他の流動負債	2,866	2,220
流動負債合計	10,689	10,116
非流動負債		
社債及び借入金	29,800	39,023
リース負債	1,648	1,138
その他の金融負債	358	226
退職給付に係る負債	299	290
引当金	456	454
繰延税金負債	71	58
その他の非流動負債	81	90
非流動負債合計	32,717	41,282
負債合計	43,406	51,398
資本		
資本金	1,090	1,131
資本剰余金	10,661	10,827
自己株式	△2,263	△2,263
その他の資本の構成要素	3,259	2,728
利益剰余金	27,993	28,857
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,741	41,281
非支配持分	5,058	4,397
資本合計	45,799	45,678
負債及び資本合計	89,205	97,077

(2) 要約中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	22,095	22,638
営業費用	△19,110	△19,647
その他の営業収益	68	73
その他の営業費用	△88	△35
持分法による投資損失	△587	△274
営業利益	2,377	2,755
金融収益	353	394
金融費用	△343	△206
税引前中間利益	2,387	2,943
法人所得税費用	△965	△1,108
中間利益	1,421	1,835
中間利益の帰属		
親会社の所有者	888	1,437
非支配持分	533	397
1株当たり中間利益 (円)		
基本的1株当たり中間利益	23.26	37.97
希薄化後1株当たり中間利益	23.15	37.72

(3) 要約中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間利益	1,421	1,835
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6	△6
純損益に振り替えられることのない 項目合計	6	△6
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△105	△490
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△128	△157
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△233	△647
税引後その他の包括利益	△226	△654
中間包括利益	1,195	1,180
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	650	924
非支配持分	544	256
中間包括利益	1,195	1,180

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年7月1日時点の残高	1,090	10,790	△1,969	22	—	982
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3	—	△241
中間包括利益合計	—	—	—	3	—	△241
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△9	39	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△22	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動	—	△33	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	△32	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△98	39	—	—	—
2023年12月31日時点の残高	1,090	10,692	△1,929	25	—	740

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月1日時点の残高	155	1,160	26,585	37,657	4,672	42,330
中間利益	—	—	888	888	533	1,421
その他の包括利益	—	△238	—	△238	11	△226
中間包括利益合計	—	△238	888	650	544	1,195
新株の発行	△1	△1	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	30	—	30
株式に基づく報酬取引	△0	△0	—	△23	—	△23
配当金	—	—	△420	△420	△400	△820
子会社に対する所有持分の変動	—	—	—	△33	△120	△154
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	△32	△32	△65
企業結合による変動	—	—	—	—	246	246
その他の増減	△22	△22	—	△22	△4	△26
所有者との取引額合計	△24	△24	△420	△502	△312	△814
2023年12月31日時点の残高	130	897	27,054	37,805	4,905	42,711

当中間連結会計期間

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年7月1日時点の残高	1,090	10,661	△2,263	20	—	3,108
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△3	—	△509
中間包括利益合計	—	—	—	△3	—	△509
新株の発行	41	66	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	58	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	40	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	41	165	0	—	—	—
2024年12月31日時点の残高	1,131	10,827	△2,263	16	—	2,598

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	新株予約権	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月1日時点の残高	131	3,259	27,993	40,741	5,058	45,799
中間利益	—	—	1,437	1,437	397	1,835
その他の包括利益	—	△513	—	△513	△141	△654
中間包括利益合計	—	△513	1,437	924	256	1,180
新株の発行	△24	△24	—	82	—	82
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	7	7	—	66	—	66
配当金	—	—	△573	△573	△850	△1,424
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	—	—	—	40	△46	△5
その他の増減	△0	△0	—	△0	△19	△20
所有者との取引額合計	△17	△17	△573	△384	△916	△1,301
2024年12月31日時点の残高	113	2,728	28,857	41,281	4,397	45,678

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	2,387	2,943
減価償却費及び償却費	994	992
減損損失	—	4
金融収益	△353	△394
金融費用	343	206
持分法による投資損益 (△は益)	587	274
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,217	△2,258
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△23	137
その他	223	△554
小計	1,942	1,350
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△119	△175
法人所得税の支払額	△586	△996
法人所得税の還付額	469	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,719	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168	△168
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△471	△599
子会社の取得による支出	—	△472
子会社の取得による収入	104	—
短期投資の純増減額 (△は増加)	165	259
その他	△11	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	6
長期借入金の返済による支出	△357	△355
社債の発行による収入	—	9,600
社債償還による支出	△5,000	—
リース負債の返済による支出	△448	△503
株式の発行による収入	—	82
配当金の支払額	△419	△573
非支配持分への配当金の支払額	△400	△850
子会社の自己株式の取得による支出	△152	—
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社株式の追加取得による支出	△146	△109
その他	△187	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,114	7,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,776	6,703
現金及び現金同等物の期首残高	18,255	10,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△76
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,484	17,025

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、日本及び海外でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容とし、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されています。日本並びに韓国以外のアジア地域で事業を営む「日本事業」及び「韓国事業」の2つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、当社及び広告代理店との合弁事業である株式会社電通マクロミルインサイト、QO株式会社等の子会社で構成されています。

「韓国事業」はMacromill Embrain Co.,Ltd.等の子会社で構成されています。

(2) セグメント収益及び業績

韓国事業内のMacromill Embrain Co.,Ltd.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しています。換算レートは、下記のとおりです。

算定期間(6ヵ月間)	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	増減率
JPY/KRW(円)	0.1113	0.1093	△1.8%

また、売上収益に基づき算定した当第2四半期連結会計期間の換算レートは下記のとおりです。

算定期間(3ヵ月間)	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	増減率
JPY/KRW(円)	0.1116	0.1087	△2.6%

報告セグメントの収益及び費用は以下の通りです。

なお、報告セグメント間の取引は、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しています。

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	18,627	3,467	22,095	—	22,095
セグメント間収益	4	5	10	△10	—
合計	18,632	3,472	22,105	△10	22,095
セグメント利益 (営業利益)	2,005	371	2,377	—	2,377
金融収益					353
金融費用					△343
税引前中間利益 (その他の損益項目)					2,387
減価償却費及び償却費	873	121	994	—	994
減損損失	—	—	—	—	—

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	日本事業	韓国事業	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	19,411	3,226	22,638	—	22,638
セグメント間収益	1	5	6	△6	—
合計	19,413	3,231	22,645	△6	22,638
セグメント利益 (営業利益)	2,643	111	2,755	—	2,755
金融収益					394
金融費用					△206
税引前中間利益 (その他の損益項目)					2,943
減価償却費及び償却費	831	160	992	—	992
減損損失	—	4	4	—	4

(営業費用)

営業費用の内訳は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
	百万円	百万円
人件費	8,499	8,806
パネル費	2,762	2,778
外注費	4,015	3,806
減価償却費及び償却費	994	992
その他	2,838	3,262
合計	19,110	19,647

(追加情報)

(TJ1株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2024年11月14日付「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、2024年11月14日付の取締役会において、TJ1株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社株主及び新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しました（当該意見は、その後の買付条件等の変更後も維持されております。詳細は、2024年12月26日付「(変更)「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」、2025年1月17日付「(変更)「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」及び2025年2月3日付「(変更)「TJ1株式会社による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」をご参照ください。)

当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続により、当社を完全子会社化することを企図しており、当社株式が上場廃止となることを前提に行われたものです。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	TJ1株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区霞ヶ関三丁目2番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 赤池 敦史
(4) 事業内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前号に付帯関連する一切の業務
(5) 資本金	10,000円
(6) 設立年月日	2024年8月28日
(7) 大株主及び持株比率	TJ Holding Limited 100.0%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等をする株券等の種類

普通株式および新株予約権

(2) 買付け等の期間

2024年11月15日(金曜日)から2025年2月17日(月曜日)まで(60営業日)

(3) 買付け等の価格

① 普通株式1株につき、1,250円

② 新株予約権

2015年9月30日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第4回新株予約権(行使期間は2015年10月19日から2025年10月18日まで)1個につき、金70,000円

(4) 買付け予定の株券等の数

買付予定数 38,958,165株

買付予定数の下限 25,660,500株

買付予定数の上限 一株

(注) 本公開買付けにおいては、公開買付者は、25,660,500株(所有割合:65.87%)を買付予定数の下限と設定しており、本公開買付けに応募された株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全ての買付け等を行わないこととしております。